



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 株式会社北日本銀行 上場取引所 東
 コード番号 8551 URL http://www.kitagin.co.jp/
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 柴田 克洋
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 下村 弘 (TEL) 019-653-1111
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月5日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	16,828	△8.4	2,832	△9.5	1,630	△18.3
30年3月期第3四半期	18,368	2.3	3,129	△5.6	1,995	△5.6

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 304百万円(△89.6%) 30年3月期第3四半期 2,932百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	190.56	188.87
30年3月期第3四半期	233.22	231.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,444,362	70,854	4.9
30年3月期	1,426,039	71,022	5.0

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 70,640百万円 30年3月期 70,851百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
31年3月期	—	30.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,600	△15.8	2,900	17.3	1,700	4.8	198.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	8,793,776株	30年3月期	8,793,776株
31年3月期3Q	235,730株	30年3月期	235,049株
31年3月期3Q	8,558,393株	30年3月期3Q	8,557,624株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 6
平成31年3月期 第3四半期決算説明資料	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期（平成30年4月1日～平成30年12月31日）の経常収益は、株式等売却益の減少などにより、前年同四半期比1,540百万円減少して16,828百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損の減少などにより、前年同四半期比1,244百万円減少して13,995百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期比297百万円減少の2,832百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比365百万円減少の1,630百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金残高（譲渡性預金含む）は、コア預金（法人預金、個人預金）および公金預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比188億円増加して1兆3,564億円となりました。

貸出金残高は、リテール貸出金（事業性貸出金、住宅ローン、その他ローン）やシンジケートローン等の市場型間接貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比289億円増加して9,145億円となりました。

有価証券残高については、国内外の投資環境や市場動向に留意した取り組みの結果、前連結会計年度末比7億円増加して3,686億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想については、平成30年11月12日公表の数値から変更はございません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
現金預け金	133,409	116,604
コールローン及び買入手形	7,117	5,761
買入金銭債権	341	266
商品有価証券	219	152
有価証券	367,970	368,677
貸出金	885,519	914,505
外国為替	501	1,091
リース債権及びリース投資資産	5,790	5,990
その他資産	9,371	13,249
有形固定資産	16,614	16,342
無形固定資産	928	743
退職給付に係る資産	345	419
繰延税金資産	313	891
支払承諾見返	5,214	5,121
貸倒引当金	△7,616	△5,455
資産の部合計	1,426,039	1,444,362
負債の部		
預金	1,334,525	1,353,411
譲渡性預金	3,000	3,000
借入金	677	808
社債	3,000	-
その他負債	3,920	6,808
賞与引当金	341	87
退職給付に係る負債	1,861	1,812
役員退職慰労引当金	6	3
睡眠預金払戻損失引当金	113	115
ポイント引当金	9	7
再評価に係る繰延税金負債	2,345	2,330
支払承諾	5,214	5,121
負債の部合計	1,355,017	1,373,507
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	47,607	48,758
自己株式	△764	△766
株主資本合計	59,593	60,742
その他有価証券評価差額金	6,284	4,884
土地再評価差額金	5,109	5,076
退職給付に係る調整累計額	△136	△62
その他の包括利益累計額合計	11,257	9,898
新株予約権	170	213
純資産の部合計	71,022	70,854
負債及び純資産の部合計	1,426,039	1,444,362

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
経常収益	18,368	16,828
資金運用収益	12,322	11,785
(うち貸出金利息)	9,305	9,155
(うち有価証券利息配当金)	2,910	2,448
役務取引等収益	1,925	2,059
その他業務収益	1,972	1,898
その他経常収益	2,149	1,084
経常費用	15,239	13,995
資金調達費用	302	228
(うち預金利息)	267	200
役務取引等費用	1,827	1,817
その他業務費用	2,369	1,605
営業経費	10,391	10,037
その他経常費用	348	306
経常利益	3,129	2,832
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	80	82
固定資産処分損	17	11
減損損失	62	71
税金等調整前四半期純利益	3,048	2,749
法人税、住民税及び事業税	1,053	1,119
法人税等合計	1,053	1,119
四半期純利益	1,995	1,630
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,995	1,630

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,995	1,630
その他の包括利益	936	△1,326
その他有価証券評価差額金	782	△1,400
退職給付に係る調整額	153	73
四半期包括利益	2,932	304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,932	304

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

平成31年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 損益状況【単体】

- 当四半期の**経常収益**は、資金運用収益や株式等売却益が減少したことなどから、前年同四半期比 1,151 百万円減少（△6.9%）の 15,472 百万円となりました。
- **コア業務粗利益**は、貸出金利回りの低下などによる貸出金利息の減少や、債券の償還などに伴う有価証券利息配当金の減少により資金利益が減少したことなどから、前年同四半期比 55 百万円減少（△0.5%）の 11,735 百万円となりました。
- **コア業務純益**は、コア業務粗利益が減少した一方で、経費が減少したことにより、前年同四半期比 219 百万円増加（11.8%）の 2,077 百万円となりました。
- **経常利益**は、コア業務純益が増加したことに加え、与信費用が減少したため、前年同四半期比 45 百万円増加（1.6%）の 2,936 百万円となり、**四半期純利益**は、法人税等の増加により、前年同四半期比 43 百万円減少（△2.3%）の 1,790 百万円となりました。
- なお、平成31年3月期通期業績予想比進捗率は、経常収益が79.8%、経常利益が101.2%、四半期純利益が99.4%と順調に推移しておりますが、今後の与信費用発生の可能性等も考慮し、業績予想については平成30年11月12日公表の数値から変更はございません。

	当四半期 31年3月期 第3四半期 累計期間	前年同四半期 30年3月期 第3四半期 累計期間	増減		31年3月期 通期 業績予想値 (12ヶ月間)	〈参考〉 30年3月期 実績 (12ヶ月)
			金額	増減率 (%)		
経常収益	15,472	16,623	△1,151	△6.9	19,400	23,304
コア業務粗利益 (債券損益を除く業務粗利益)	11,735	11,790	△55	△0.5		15,360
資金利益	11,840	12,040	△200	△1.7		15,865
役員取引等利益	△196	△292	96	32.9		△564
その他業務利益	44	△668	712	106.6		△3,727
(うち債券損益)	△47	△710	663	93.4		△3,786
経費(除く臨時処理分) (△)	9,658	9,931	△273	△2.7		13,122
コア業務純益	2,077	1,858	219	11.8		2,237
(実質業務純益) ※1	2,030	1,148	882	76.8		△1,548
有価証券関係損益 (債券損益+株式損益)	△0	454	△454	△100.0		△1,038
一般貸倒引当金繰入額① (△)	-	-	-	-		-
不良債権処理額② (△)	39	123	△84	△68.3		148
貸倒引当金戻入益③	580	465	115	24.7		755
償却債権取立益④	61	193	△132	△68.4		225
経常利益	2,936	2,891	45	1.6	2,900	2,142
特別損益	△80	△80	0	0.0		△129
税引前四半期(当期)純利益	2,855	2,811	44	1.6		2,012
法人税等 (△)	1,065	978	87	8.9		603
四半期(当期)純利益	1,790	1,833	△43	△2.3	1,800	1,409
与信費用⑤ (=①+②-③) (△)	△540	△342	△198	△57.9		△607
実質与信費用⑥ (=⑤-④) (△)	△601	△535	△66	△12.3		△832

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 ※1 実質業務純益=コア業務純益+債券損益

2.預金、貸出金等の残高【単体】

- ▶当四半期末の**預金残高**は、コア預金（個人預金＋法人預金）、公金・金融機関預金ともに減少したため、預金残高全体（譲渡性預金含む）では前年同四半期末比 181 億円減少（△1.3%）の 1 兆 3,575 億円となりました。
- ▶**預かり資産残高**は、投資信託残高が減少したものの、生命保険残高が増加したため、前年同四半期末比 81 億円増加（7.6%）の 1,150 億円となりました。
- ▶**貸出金残高**は、事業性貸出を中心としたリテール貸出金残高の増加により、前年同四半期末比 291 億円増加（3.3%）の 9,182 億円となりました。
- ▶なお、リテール貸出金に含まれる中小企業向け貸出残高は前年同四半期末比 207 億円増加（7.2%）の 3,096 億円となりました。

（1）預金残高

（単位：百万円）

	平成30年12月末 (A)	平成29年12月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成30年9月末
預金総額（譲渡性預金含む）	1,357,536	1,375,663	△18,127	1,363,733
預金	1,354,536	1,372,663	△18,127	1,360,733
コア預金	1,291,025	1,299,889	△8,864	1,293,324
個人預金	976,085	984,284	△8,199	971,275
法人預金	314,940	315,604	△664	322,048
公金・金融機関	63,511	72,774	△9,263	67,408
譲渡性預金	3,000	3,000	0	3,000

（2）預かり資産残高

（単位：百万円）

	平成30年12月末 (A)	平成29年12月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成30年9月末
生保・投信預かり残高	115,075	106,952	8,123	112,636
生命保険	87,786	78,327	9,459	85,815
うち個人年金保険	12,983	11,355	1,628	12,589
投資信託残高	27,289	28,624	△1,335	26,821

（参考）

国債等預かり残高	7,424	8,317	△893	7,495
----------	-------	-------	------	-------

※生命保険は「有効契約の保険料残高（平準払保険を除く）」を記載しております。

（3）貸出金残高

（単位：百万円）

	平成30年12月末 (A)	平成29年12月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成30年9月末
貸出金総額	918,287	889,155	29,132	914,463
リテール貸出金	743,373	709,692	33,681	736,877
事業性貸出金	397,011	371,343	25,668	392,508
個人ローン	346,361	338,349	8,012	344,369
住宅ローン	317,222	310,762	6,460	315,117
その他ローン	29,138	27,587	1,551	29,252
うち中小企業向け貸出	309,653	288,859	20,794	304,786
地公体・市場型間接貸出	174,914	179,462	△4,548	177,585

3.金融再生法ベースのカテゴリによる開示【単体】

▶当四半期末の金融再生法開示債権は、前年同四半期末比 2,329 百万円減少し 16,997 百万円となりました。また、総与信に占める割合は、前年同四半期末比 0.32 ㊦低下して 1.83%となりました。

(単位：百万円)

	平成30年12月末	平成29年12月末	平成30年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,727	7,568	5,389
危険債権	13,065	11,621	12,973
要管理債権	203	136	249
合計 (A)	16,997	19,326	18,611
総与信額 (B)	925,789	896,133	921,679
総与信に占める割合 (A) / (B)	1.83%	2.15%	2.01%

- (注) 1. 上記の平成30年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。
 2. 算定方法については、当行の定める「資産の自己査定基準」に基づき、平成30年12月末時点で実施した資産査定結果による債務者区分を前提としております。
 3. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先、破綻先の債権
危険債権	破綻懸念先の債権
要管理債権	要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権

4.自己資本比率（国内基準）【単体・連結】

▶当四半期末の自己資本比率は、単体が前年同四半期末比 1.14 ㊦低下し 9.52%、連結が前年同四半期末比 1.18 ㊦低下し 9.79%となりました。

(単位：百万円)

	平成30年12月末		平成29年12月末		平成30年9月末	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
自己資本比率	9.52%	9.79%	10.66%	10.97%	9.97%	10.25%
自己資本の額	61,191	63,453	63,773	66,160	63,464	65,686
リスク・アセット等	642,465	647,925	598,068	602,966	635,964	640,376
総所要自己資本額	25,698	25,917	23,922	24,118	25,438	25,615

5.時価のある有価証券の評価差額【単体】

➤当四半期末のその他有価証券の評価差額は、前年同四半期末比 3,525 百万円減少し、7,014 百万円の評価差益となりました。

(単位：百万円)

	平成30年12月末				平成29年12月末				平成30年9月末				
	時価	評価差額		うち益	うち損	時価	評価差額		うち益	うち損	時価	評価差額	
		うち益	うち損				うち益	うち損				うち益	うち損
その他有価証券	367,001	7,014	9,066	2,052	406,804	10,539	12,883	2,343	376,982	8,707	9,847	1,140	
株式	12,836	333	1,776	1,442	15,952	5,149	5,259	109	14,790	3,031	3,416	385	
債券	292,535	5,387	5,420	32	308,124	5,726	5,839	113	301,296	4,277	4,521	243	
その他	61,629	1,292	1,870	577	82,727	△335	1,784	2,120	60,895	1,398	1,910	512	

(注) 平成30年12月末の「評価差額」は、平成30年12月末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。